

2026年2月18日

総務部総務課

行政改革推進係

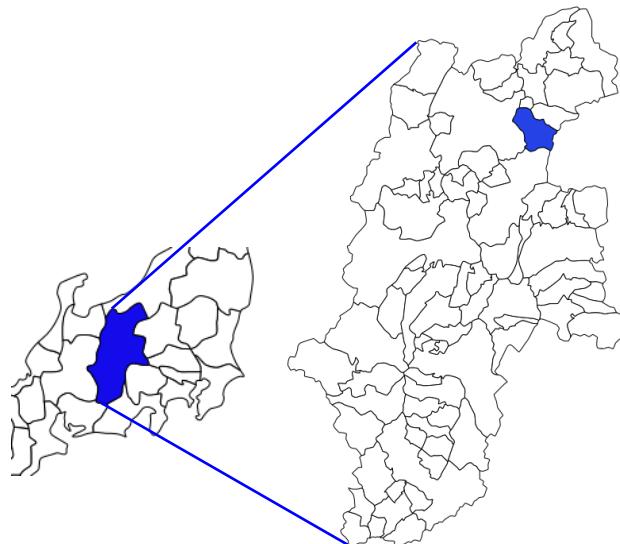


須坂市
SuzakaCity

パブリックコメント用

須坂市行財政改革プラン2030 (案)

～未来への第1歩に向けたチャレンジ～



計画期間 2026年度～2030年度

2026年3月
長野県須坂市

目次

1 目的と期間等

策定の背景(課題)と目的及び位置付けと期間 2

2 須坂市の財政状況

(1)歳入総額と歳出総額の推移 3
(2)歳出の性質分類 4
(3)市民一人当たりの「歳出総額の推移」と「人件費」 5
(4)ふるさと応援寄附金に係ること 6
(5)今後の財政見込み 7

3 プランの概要

(1)目標 8
(2)基本方針 8
(3)基本的な考え方 8
(4)実施項目と具体的な取組と指標 9
(5)推進体制 13

資料

須坂市行政改革推進委員会 委員一覧 14

1 目的と期間等

(1)策定の背景(課題)と目的

本市では、2021年度から長期的な展望に基づき須坂市が目指す将来像を描き、その実現に向けてどのように行政経営を行っていくべきか定めた第六次須坂市総合計画によりまちづくりを進めています。

本市の最上位計画である第六次総合計画の推進と行政改革の取り組みは密接な関係にあることから、「行財政改革プラン2025」を第六次総合計画における前期基本計画の行財政改革関連施策の実現を図るための個別計画として策定し、2021年度から2025年度までの5年間行財政改革を進めてきました。

しかしながら現在、急激な円安等に起因する物価高騰による人件費、物件費などのあらゆる経費の増加による財源不足拡大に加え、ふるさと納税対象団体の指定取り消しという、かつてない非常に厳しい財政状況に直面しています。

今後、人口減少に伴う市税収入の見通しは不透明となる一方、支出に関しては、高齢化に伴う介護医療等に係る扶助費の増加、人件費、物件費などのあらゆる経費の増加、公共施設の維持管理運営経費と老朽化対応に係る維持補修費の増加に対応していく必要があります。

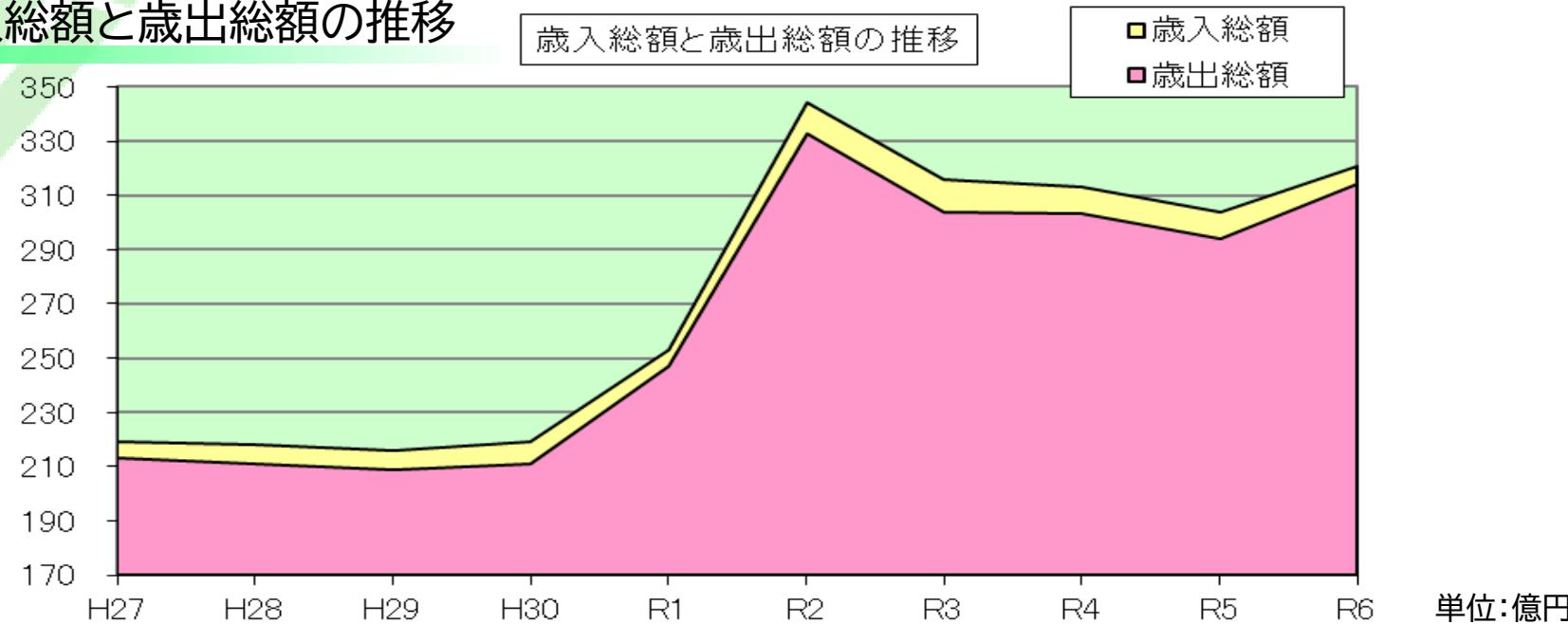
これらの課題に対応するため、財政的視点を取り入れた「行財政改革プラン2030」を策定し、一層の行財政改革推進と財務体質の改善を目指します。

(2)位置付けと期間

行財政改革プラン2025と同様に、第六次総合計画における後期基本計画の行財政改革関連施策の実現を図るための個別計画として策定し、計画期間についても、後期基本計画期間と合わせ2026年度から2030年度までの5年間を計画期間とします。

2 須坂市の財政状況

(1) 島入総額と歳出総額の推移



2024(令和6)年度決算では、歳入歳出の差引7億2,988万円の繰越(黒字)になりました。このうち、2025(令和7)年度に繰り越した事業に使われる1億1,517万円を除いた、6億1,471万円が実質的な繰越金となります。

この繰越金は、収入に余裕があるためではなく、予算があつても創意工夫により経費を節減し、「予算の使い切り」をしない成果として生じたものです。

翌年度事業の大切な財源となりますので、市民の皆さんに納めていただいた貴重な市税などは、このように無駄なく効率的に使用していくことが重要だと考えています。

2 須坂市の財政状況

(2)歳出の性質分類

単位:百万円

区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	平均
人件費	3,645	3,595	3,640	3,668	3,517	4,376	4,844	4,914	4,774	5,563	4,224
扶助費	3,681	3,783	3,781	3,640	3,742	3,728	4,781	4,434	4,653	4,780	4,100
公債費	1,792	1,769	1,906	1,980	1,883	1,866	1,950	1,984	2,002	2,692	1,982
投資的経費	2,495	2,539	2,381	1,788	3,154	6,864	5,882	4,207	3,095	2,940	3,535
物件費	3,369	3,423	3,340	3,379	3,962	3,665	3,709	4,271	4,459	4,464	3,804
維持補修費	279	377	256	238	166	246	218	222	282	288	257
補助費等	2,401	2,215	2,416	2,483	2,904	8,544	3,376	3,888	3,816	3,789	3,583
繰出金	1,774	1,746	1,761	1,662	1,713	1,742	1,748	1,790	1,865	1,847	1,765
その他 ※	1,858	1,676	1,468	2,267	3,673	2,244	3,928	4,562	4,472	5,056	3,150
歳出合計	21,294	21,123	20,949	21,105	24,714	33,275	30,436	30,272	29,418	31,419	26,401

※ 「その他」は積立金、投資及び出資金、貸付金

人件費、扶助費、物件費、補助費と全ての分類において、増加していますが、その他が増額してきた主な要因は、ふるさと応援寄附金増加に伴う積立金への増額によります。

義務的経費	人件費	議員報酬、委員報酬、職員人件費など
扶助費		社会保障制度の一環として、現金やサービスを対象者に提供する経費
公債費		市が借り入れた市債(借入金)の償還元金及び利子
投資的経費	普通建設事業費	公用又は公共施設の建設に対する経費 民間の施設整備に対する補助金
	災害復旧費	災害によって被害を受けた施設を復旧する経費
物件費		需用費、委託料など(人件費・維持修繕費・扶助費・補助費等以外の経費)
	維持補修費	市が管理する各種施設の維持修繕にかかった経費
補助費等		各種団体への補助金、一部事務組合への負担金など、市が他の市町村や民間などへ目的達成のため支出する経費
繰出金		一般会計と特別会計や特別会計相互間で支出される経費



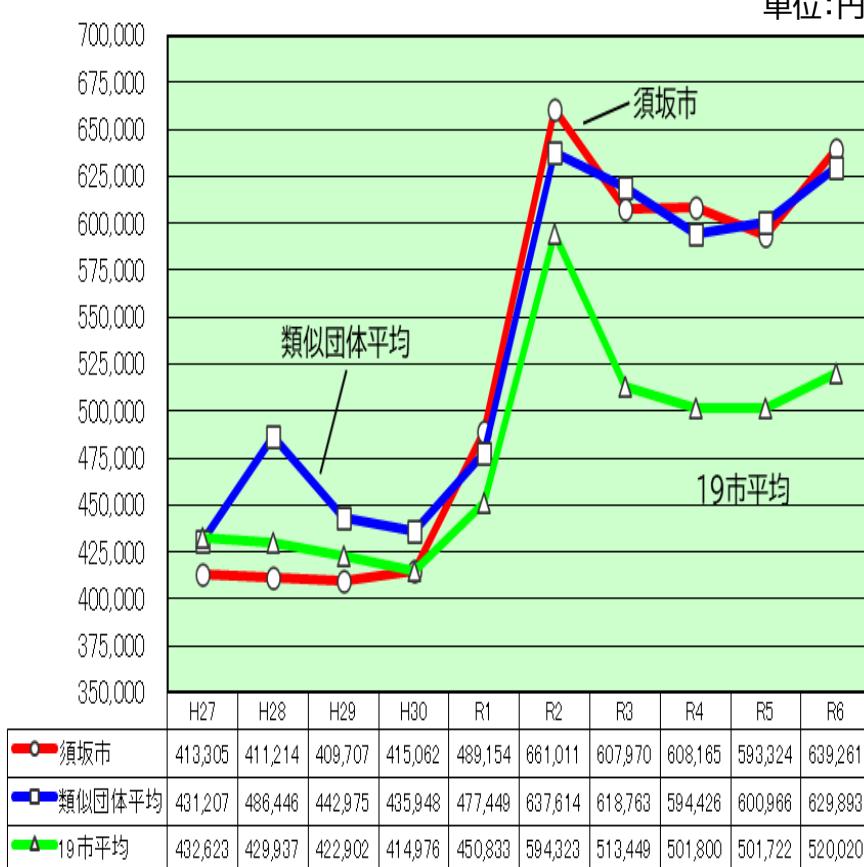
法令や性質上支出が義務付けられていて、任意に削ったりできない経費です。

義務的経費が歳出全体に占める割合が高いと、新たな公共サービスに投資できなくなり、財政の硬直化につながります。

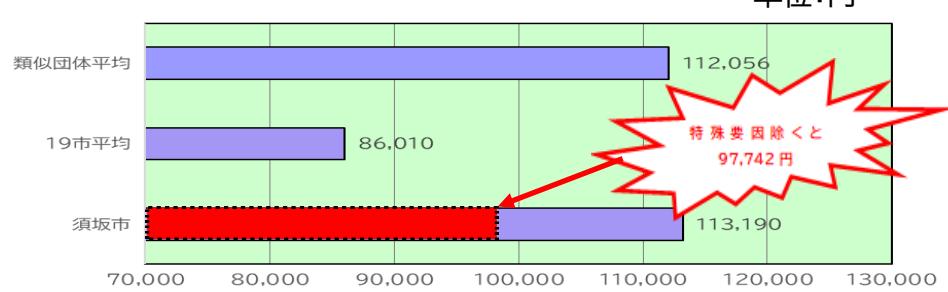
2 須坂市の財政状況

(3)市民一人当たりの「歳出総額の推移」と「人件費」

①市民一人当たりの歳出総額の推移



②市民一人当たりの人件費



③職員数推移

年度	正規	会計年度	※	合計
2014	485	225		710
2015	478	245		723
2016	479	250		729
2017	479	248		727
2018	476	254		730
2019	471	250		721
2020	472	262		734
2021	475	264		739
2022	477	283		760
2023	480	294		774
2024	499	297		796
2025	507	297		804

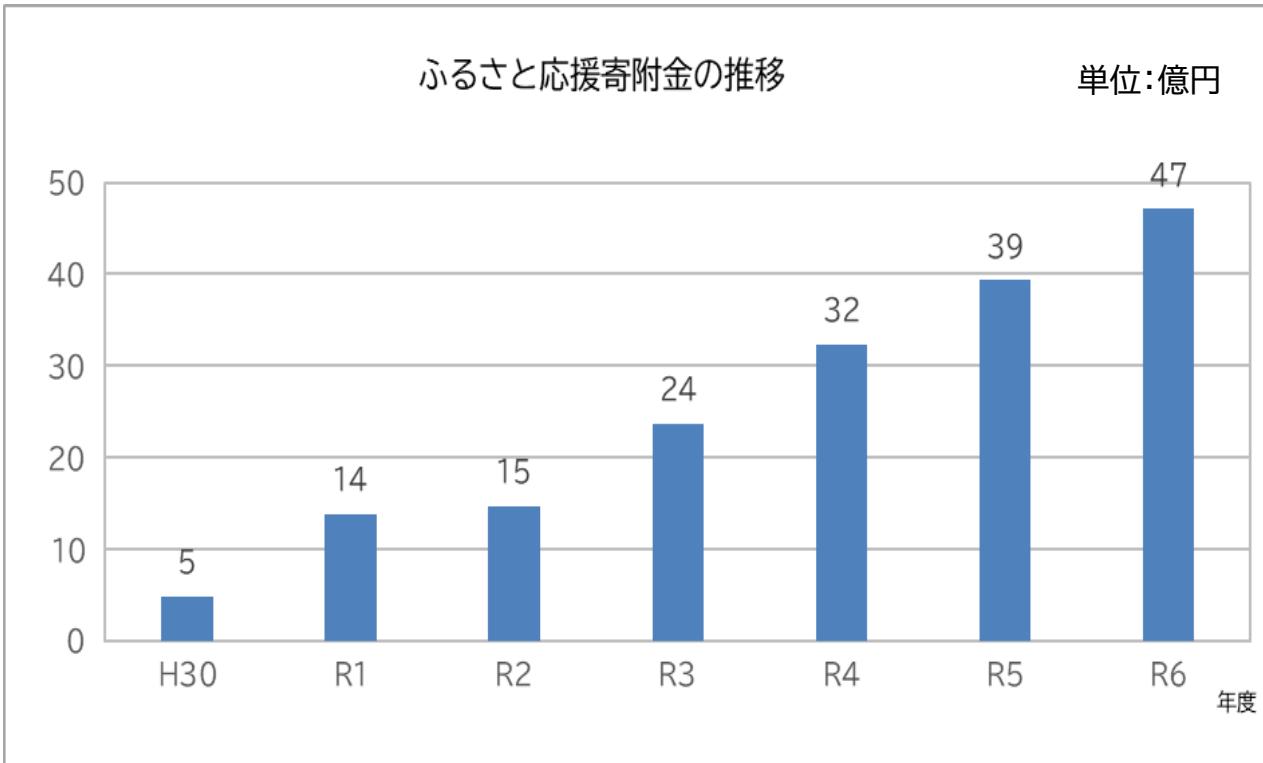
※ フルタイムとパートタイム(月額)の合計(時間給職員は除く。)

市民一人あたり人件費は類似団体平均、19市平均と比較して高い結果となっています。これは消防業務を市単独で実施し、小布施町・高山村からも受託している特殊要因があるためです。他市では長野市を除き、一部事務組合で実施しており、全国統一ルールで作成している普通会計の決算統計上、消防職員の人件費は補助費等(一部事務組合への負担金)に含まれているためです。消防費の職員人件費約7億5,926万円を除いた市民一人あたりの人件費では、97,742円で19市中5番目に高い数値となります。

2 須坂市の財政状況

(4)ふるさと応援寄附金に係ること

ふるさと納税返礼品の産地偽装及び市の対応により、須坂市は2025年6月17日から2027年6月16日までの2年間、ふるさと納税対象団体としての指定取り消し処分を受けました。これにより、「ふるさと納税を見込めない財政運営」となったことから、「財政健全化実行宣言」を発令し、持続可能な財務体質改善のため、事業の廃止や規模の縮小、財政負担の平準化、行政サービスの見直しなどに取り組んでいます。



これまで好調であったふるさと応援寄附金を、一般財源として活用してまいりましたが、今後再開した場合においては経常的な経費には充当せず限定的な活用に限ることとします。

2 須坂市の財政状況

(5) 今後の財政見込み



2026.2.17
2026当初予算資料
総務部 財政課

■須坂市の財政推計と今後の展望 (2026当初予算)

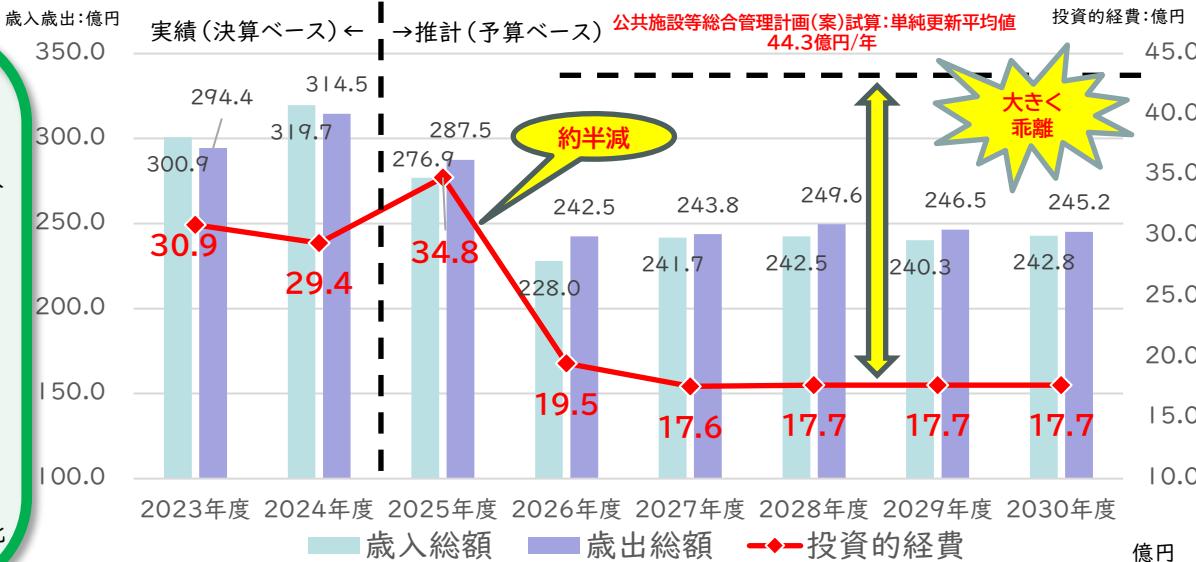
1 目的

- 須坂市の財政状況を正しく認識し、市民と共有・理解を得ながら、人口減少・少子高齢社会にあっても、将来にわたって持続可能な市政運営を実現する

2 将来推計(「入るを量りて出するを為す」とはいかず…)

- 市税収入では、給与所得の上昇とインター周辺開発に伴う増収を見込んだが、2027固定資産税の評価替による影響から、2028年度は減収を見込んだ。
- 地方交付税では、「2026地方財政計画」で自治体に配分する出口ベースで6.5%増だが、須坂市では基準財政収入額が増加するため、数年間は微減と見込んだ。
- 人件費では、職員数抑制に配慮しつつ、定年引上げに伴う職員数の増加を見込んだ。(2025人勧は2026.4月実行予定)
- 繰出金では、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの、いわゆる社会保障費の増加を見込んだ。
- 投資的経費は2026当初予算規模継続の前提で試算。2025年度から2年間「ふるさと納税」受付停止、2027年度受付を再開し5億円(翌年度以降10億)で固定とした。
- その他の一般行政経費は、2028年度までの3年間で2025年度比15%の削減を見込んだ。(2026は前年度比▲10%、2027~2028は各年度前年度比▲3%で試算)

増加し続ける財政需要



3 推計結果(真に必要な施策に財源を回せない…)

- 歳出総額の約半分が義務的経費。財政の硬直化が顕著に。
- 2026年度末宅造会計廃止を見込み、一般行政経費を計画どおり縮減できれば、収支改善が見込めるが財源不足は続く。
- 公債費がピークにある中、金利上昇で更なる負担増に。
- 公共施設等総合管理計画(案)では、現有施設を単純更新の場合、年平均で約44億円の投資的経費が必要だが、予算とは乖離する。(金額は最大値であり、適正配置検討の材料である)
- 2031以降、公債費の大幅減で収支の改善が見込めるが、計画的な施設更新のためには、一層の経費縮減が必要。

	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
財政調整	36.6	37.8	33.4	23.1	24.0	19.9	16.9	15.0
減債基金	14.6	14.5	11.9	9.0	6.0	3.0	0.5	0.5
公共施設	20.4	22.3	22.3	21.3	19.3	17.3	15.3	13.3
ふるさと納税	22.3	31.3	15.2	14.5	16.7	21.4	26.2	30.9

※ふるさと応援基金を取り崩さないケースで試算

行財政改革プラン(案)目標値:2030末財調残高15億円

4 今後の課題(北海道のある自治体の例…人口減少と物価高騰で地方自治体は財政危機に瀕している)

- 将来世代に過度な負担を残さず、かつ、「持続可能な財政運営」の再構築。
- 人口減少社会に対応した公共施設の適正配置と受益者負担の適正化。
- 財政拡張路線への懸念による長期金利の急上昇をはじめとした物価高への対応。
- 正確な財政情報をタイムリーな時期に公開、市民と情報共有・理解を得ながらの市政運営。

3 プランの概要

(1)目標

持続可能な行財政運営に向けた行財政改革プラン2030の目標を下記のとおり設定します。

**財政調整基金※の2030年度末残高
15億円以上を確保する**

【現状】約26億円
(2025年度末)

※財政調整基金 一般的な行政運営の調整や災害などの不測の事態に対応できるように貯金しているもの
(家庭で例えると普通預金のようなもの)

(2)基本方針

目標達成に向けて基本方針を設定します。

「経常経費の削減」と「歳入の確保」

(3)基本的な考え方

- ① 財源を優先した事業構築は行わない
- ② 「ビルド＆スクラップ」の考え方の徹底
- ③ ふるさと納税が再開した際には、投資的経費や時限的な施策的経費に限定して充当する

3 プランの概要

(4) 実施項目と具体的な取組と指標

基本方針に沿った行財政改革を推進するための実施項目、具体的な取組、指標(目標値2030年度末)を定めました。

経常経費の削減

実施項目	具体的な取組項目と取組内容	指標		
		指標名	現状値	目標値
			基準値	設定根拠
業務及び事業の見直し	○業務及び事業見直し等の実施 ・優先順位を明確にした効果的な業務や事業の取捨選択に向けた事務事業評価制度の見直し ・負担金、補助金、交付金の見直し ・業務効率化に向けた取組	決算における人件費総額 (下記は除く) ①人事院勧告分 ②退職手当分 ③消防本部職員に係る人件費	2026年度決算額 参考 2026年度予算額 54.8億円	2026年度と 同程度以下
			2026年度決算額	2030年度決算額
公共施設の適正配置推進	○須坂市公共施設等総合管理計画と個別計画に基づく公共施設適正配置 公共施設の統廃合及び有効活用の推進等に取り組む	須坂市公共施設等総合管理計画における削減目標による削減延べ床面積	—	約 5,000m ²
			2026年度より新規	2030年度末 1年当たり1,000m ²
公債費の抑制	○義務的経費である公債費の抑制 事業実施に当たっての財源を調整し、長期金利が上昇している中ではあるが、将来に渡って義務的経費となる公債費について抑制を図る	過去に発行した地方債の元金償還に係る費用である公債費の見込み額	約24.6 億円	24 億円以下
			2028年度見込み額 償還のピークが 予測される年度	2030年度決算額

3 プランの概要

歳入の確保

基本方針に沿った行財政改革を推進するための実施項目、具体的な取組を定めました。

実施項目	具体的な取組項目と取組内容
自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none">○自主財源の確保に向けた取組<ul style="list-style-type: none">・一層の市税等の収納率の向上、企業誘致等により、自主財源の確保を図る・企業版ふるさと納税の積極的受け入れ・施設命名権(ネーミングライツ)の拡大
信州須坂ふるさと応援 寄附金の再開	<ul style="list-style-type: none">○須坂市ふるさと納税問題の検証と再発防止の取組(2025年9月17日)に基づく信頼回復と持続的な発展に向けた取組新たなるふるさと納税の事業スキーム(地域が一丸となって取り組む体制)の構築
市有財産の売却と貸付	<ul style="list-style-type: none">○財産処分による施設保有量の削減の取組活用する見込みのない普通財産の処分

3 プランの概要

(5) その他の実施項目と具体的な取組と指標

その他行財政改革推進に向けての実施項目、具体的な取組、指標(目標値)を定めました。

その他 実施項目

実施項目	具体的な取組項目と取組内容	指標		
		指標名	現状値	目標値
			基準値	設定根拠
組織目標に基づいた行動計画の推進	○各課の行財政改革プラン行動計画による取組	毎年度実施する行動計画振返時における達成率	—	100%
	毎年度設定する組織目標と連動する行動計画の作成と行動計画に沿った取組み		2026年度より新規	2030年度実績
DXの推進(市民)	○市民サービス向上のためのDX 市民からの電子申請利用率の向上に向けた取組	電子申請の利用件数の累計 (第六次須坂市総合計画後期基本計画におけるプロセス指標)	49,184 件	55,000 件
			2020年度から 2024年度までの 実績	2026年度から 2030年度までの 累計件数
DXの推進(職員)	○DX人材の育成 各課等の業務のDX推進及びデータ活用を中核となって強力にリードする人材を育成する	専門性の高いデジタルスキルを活用し、DXを強力に推進していく職員数 (須坂市人事戦略基本方針(2025年3月策定)に基づくDX人材の育成)	—	10 人
			2026年度より新規	2026年度から 2030年度までの 累計人数

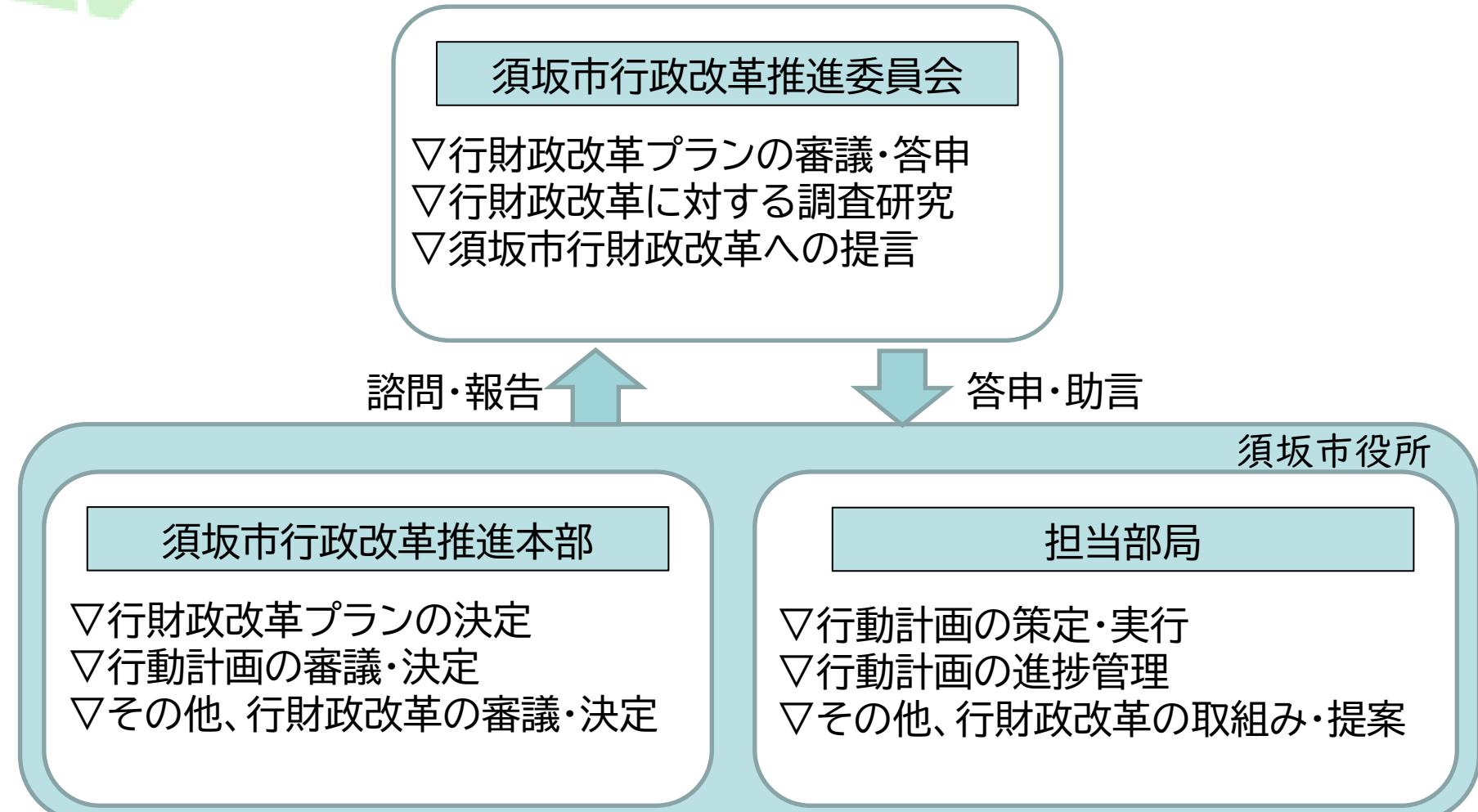
3 プランの概要

その他 実施項目

実施項目	具体的な取組項目と取組内容	指標		
		指標名	現状値	目標値
			基準値	設定根拠
より一層の市民サービスの向上	○市民に寄り沿った丁寧な対応による信頼と満足を高める取組 ・応対研修制度の充実 ・須坂市接遇マニュアルの見直し	いいね！カードに寄せられた市民からお褒めいただいた件数	57 件	70 件
			2020年度から2024年度までの実績	2026年度から2030年度までの累計件数
地方分権改革制度の推進	○地方からの提案により国の制度を変えることのできる内閣府の地方分権改革提案制度の活用と促進 職員に対して制度に係る研修を実施し、理解を深める	国への提案件数 須坂市単独の提案と他自治体の提案への共同提案の合計数	7 件	50 件
			2025年度実績	2026年度から2030年度までの累計件数
外郭団体への適正な関与	○指針等の策定による外郭団体への適正な関与を図る ・団体の目的・必要性の確認の実施 ・市と団体の役割分担の明確化 ・団体への補助金・委託の適正化	団体に対する点検完了率 (「設立目的」「市の関与理由」「代替可能性(民間・他団体)」「類似事業の有無」等の点検)	—	100%
			2026年度より新規	2030年度実績
時間外勤務命令削減	○業務及び事業見直し等による職員の時間外の削減 ・勤務時間の正確な管理、把握やマネジメントの強化 ・業務応援制度の活用	時間外勤務が月45時間超の職員延べ人数	137 人	50 人
			2024年度実績	2030年度実績

3 プランの概要

(5) 推進体制



資料：須坂市行政改革推進委員会 委員一覧

須坂市行財政改革プラン2030策定にあたりご審議いただいた委員の皆様
(敬称略 委員五十音順)

役職	氏名	備考
委員長	武田 今朝春	須坂市区長会 会長
副委員長	西澤 賢	八十二長野銀行須坂支店 支店長
委員	阿部 大樹	市民委員
委員	荻原 公和	連合長野高水地域協議会須高地区連合会 会長
委員	勝山 康一	市民委員
委員	黒澤 卓也	市民委員
委員	櫻井 和彦	市民委員
委員	中村 正	須坂商工会議所 副会頭
委員	不破 泰	信州大学 情報基盤センター特任教授 (信州DX推進コンソーシアム会長)
委員	湯本 達也	市民委員
委員	湯本 真実子	須坂市女性団体連絡協議会 幹事